

## 貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,910,410	固定負債	15,275,752
有形固定資産	40,746,279	地方債	13,073,012
事業用資産	20,483,488	長期未払金	-
土地	3,516,347	退職手当引当金	2,120,665
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	46,611,643	その他	82,075
建物減価償却累計額	-31,245,607	流動負債	1,446,474
工作物	4,913,247	1年内償還予定地方債	1,240,434
工作物減価償却累計額	-3,552,880	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	121,774
航空機	-	預り金	84,267
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,722,226
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	240,738	固定資産等形成分	43,760,037
インフラ資産	19,915,911	余剰分(不足分)	-15,559,836
土地	653,651		
建物	302,477		
建物減価償却累計額	-219,109		
工作物	67,774,275		
工作物減価償却累計額	-48,720,399		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	125,016		
物品	3,416,922		
物品減価償却累計額	-3,070,041		
無形固定資産	138,290		
ソフトウェア	138,290		
その他	-		
投資その他の資産	2,025,841		
投資及び出資金	1,004,096		
有価証券	35,522		
出資金	968,573		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	131,327		
長期貸付金	315,668		
基金	593,556		
減債基金	-		
その他	593,556		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,806		
流動資産	2,012,017		
現金預金	337,515		
未収金	721,159		
短期貸付金	-		
基金	849,627		
財政調整基金	804,149		
減債基金	45,478		
棚卸資産	104,004		
その他	-		
徴収不能引当金	-288		
資産合計	44,922,427	純資産合計	28,200,201
		負債及び純資産合計	44,922,427

## 行政コスト計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
経常費用	14,119,761
業務費用	7,465,648
人件費	2,197,877
職員給与費	1,601,676
賞与等引当金繰入額	121,774
退職手当引当金繰入額	35,971
その他	438,457
物件費等	5,133,412
物件費	2,465,437
維持補修費	219,542
減価償却費	2,448,433
その他	-
その他の業務費用	134,359
支払利息	110,834
徴収不能引当金繰入額	10,428
その他	13,097
移転費用	6,654,113
補助金等	2,911,976
社会保障給付	1,725,131
他会計への繰出金	737,339
その他	1,279,667
経常収益	427,974
使用料及び手数料	179,133
その他	248,841
純経常行政コスト	13,691,786
臨時損失	1,837
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,681
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	157
臨時利益	93,318
資産売却益	93,318
その他	-
純行政コスト	13,600,305

## 純資産変動計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	29,858,581	44,977,517	-15,118,936	
純行政コスト(△)	-13,600,305		-13,600,305	
財源	11,805,770		11,805,770	
税金等	9,125,409		9,125,409	
国県等補助金	2,680,360		2,680,360	
本年度差額	-1,794,536		-1,794,536	
固定資産等の変動(内部変動)		-1,305,760	1,305,760	
有形固定資産等の増加		1,163,527	-1,163,527	
有形固定資産等の減少		-2,450,270	2,450,270	
貸付金・基金等の増加		825,290	-825,290	
貸付金・基金等の減少		-844,307	844,307	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	117,280	117,280		
その他	18,876	-29,000	47,876	
本年度純資産変動額	-1,658,380	-1,217,480	-440,899	
本年度末純資産残高	28,200,201	43,760,037	-15,559,836	

## 資金収支計算書

自 平成29年4月1日  
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：千円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	11,682,727
業務費用支出	5,028,615
人件費支出	2,160,153
物件費等支出	2,692,978
支払利息支出	110,834
その他の支出	64,650
移転費用支出	6,654,113
補助金等支出	2,911,976
社会保障給付支出	1,725,131
他会計への繰出支出	1,621,388
その他の支出	395,617
業務収入	12,081,180
税収等収入	9,125,039
国県等補助金収入	2,428,635
使用料及び手数料収入	179,175
その他の収入	348,331
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	398,453
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,988,817
公共施設等整備費支出	1,163,527
基金積立金支出	282,607
投資及び出資金支出	19,573
貸付金支出	523,110
その他の支出	-
投資活動収入	1,196,097
国県等補助金収入	291,358
基金取崩収入	324,333
貸付金元金回収収入	487,088
資産売却収入	93,318
その他の収入	-
投資活動収支	-792,720
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,269,268
地方債償還支出	1,212,195
その他の支出	57,073
財務活動収入	1,473,500
地方債発行収入	1,473,500
その他の収入	-
財務活動収支	204,232
本年度資金収支額	-190,035
前年度末資金残高	443,284
本年度末資金残高	253,249
前年度末歳計外現金残高	119,277
本年度歳計外現金増減額	-35,011
本年度末歳計外現金残高	84,267
本年度末現金預金残高	337,515

## 一般会計等財務書類に係る注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
  - イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
  - イ 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法
- ③ リース資産
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
  - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。  
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ただし、少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

総務省「新地方公会計の推進に関する研究会」報告の「新統一的な基準」の表示方法に合わせるため、平成28年度から大幅な表示の変更を行っております。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）としております。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当無し

(4) 棚卸資産の追加

棚卸資産について、防災備蓄品を追加しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当無し

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当無し

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当無し

(4) 重大な災害等の発生

該当無し

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名：小矢部市土地開発公社

確定債務額：2,754,823千円  
 履行すべき額が確定していない損失補償債務等  
 損失補償等引当金計上額：なし  
 貸借対照表未計上額：なし  
 総額：2,754,823千円

- (2) 係争中の訴訟等  
 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものはありません。

## 5 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計  
 公共用地先行取得事業特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲に差異はありません。  
 ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。  
 ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率                    %  
 連結実質赤字比率            %  
 実質公債費比率            15.0 %  
 将来負担比率            165.2 %

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額    該当無し

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

・継続費通次繰越額  
 (一般会計)                    923,792 千円  
 ・繰越明許費  
 (一般会計)                    867,685 千円

・事故繰越額  
 該当無し

- ⑧ 過年度修正等に関する事項

該当なし

- (2) 貸借対照表に係る事項

- ① 棚卸資産の内訳は、次のとおりです。

・防災備蓄品

真空パック毛布	4,170個	18,915 千円
飲料水	32,004個	9,225 千円
発電機	22機	2,433 千円
スミスライト120L	22個	2,423 千円
その他		16,938 千円

小計                    49,934 千円

・肥育牛

雄	98頭	28,117 千円
雌	98頭	25,953 千円

小計                    54,070 千円

合計                    104,004 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額    該当無し

- ③ 基金借入金（繰替運用）    該当無し

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

9,851,089千円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	8,330,500 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	17,365,264 千円
将来負担額	32,720,929 千円
充当可能基金額	1,580,632 千円
特定財源見込額	2,231,833 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	9,235,800 千円

- (3) 行政コスト計算書に係る事項

総務省改訂モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は次のとおりです。  
該当無し

- (4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

- (5) 資金収支計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	509,286 千円
投資活動収支	△ 792,719 千円
基礎的財政収支	△ 283,433 千円

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

業務活動収支	398,452 千円
減価償却費	△ 2,448,433 千円
徴収不能引当金繰入額	△ 10,428 千円
退職手当引当金繰入額	△ 35,971 千円
賞与等引当金の増減額	△ 1,754 千円
未収債権、未払債権等の増減額	△ 79,396 千円
資産除売却損	△ 1,681 千円
資産売却益	93,318 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	291,358 千円
本年度差額	△ 1,794,535 千円

- ③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 1,500,000千円

- ④ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

賞与等引当金繰入額	121,774 千円
減価償却費	2,448,433 千円
徴収不能引当金繰入額	10,428 千円